



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 19 日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社
コード番号 8046

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.mrfj.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩崎 治雄

TEL (03)3242 - 7641

問合せ先責任者 役職名 市場情報室長 氏名 庄司 清志

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	33,199	2.4	930	20.4	906	23.7
15 年 3 月期	34,001	7.1	772	49.7	732	44.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	354	83.2	8.26	-	1.4	2.1	2.7
15 年 3 月期	193	269.5	4.56	-	0.8	1.6	2.2

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 41,125,889 株 15 年 3 月期 42,390,693 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	43,001	24,803	57.7	609.37
15 年 3 月期	43,735	24,620	56.3	591.04

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 40,678,225 株 15 年 3 月期 41,655,448 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,864	51	1,288	1,687
15 年 3 月期	1,127	678	3,462	1,060

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,100	100	10
通期	32,600	780	370

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 10 銭

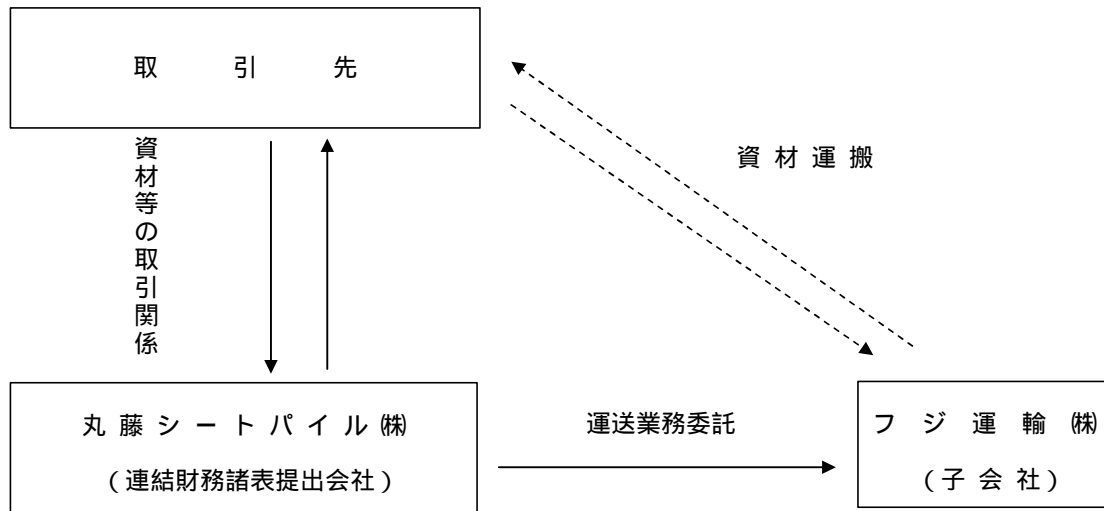
上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な且つ合理的であると判断するデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要因が内在するため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社フジ運輸株式会社によって構成されており、事業は建設用資材の販売、賃貸、工事、加工を主な内容とし、これらに附帯する一切の業務を行っております。

当社は附帯する業務のうち、運送業務の一部についてフジ運輸(株)に委託しております。

企業集団の取引関係を図示しますと次の通りです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は建材リース業者として地下仮設工事に総合的に携わり、顧客である建設業界のニーズに応えた資機材の提供を中心に、関連する工事、加工、技術の提供を通じて社会資本形成に貢献することを基本理念とし、会社の発展によって株主、顧客、社員の信頼と期待に応えると共に地域社会への貢献を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、株主資本の充実と収益力の向上を図りつつ、業績に裏付けられた安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針とし、さらに自己株式の取得を適時実施し資本効率の向上にも努めてまいります。

また内部留保金につきましては、競争力を強化するための保有資機材の充実、設備の増強、あるいは新工法・新技術の導入、新事業の構築等々の原資に充てることにより、一層の業績向上と財務体質強化を図って行く方針であります。

なお、平成16年3月期(第56期)の1株当たり期末配当金につきましては、前期末の配当金6円(通期6円)より1円増配し7円(通期7円)とさせていただき予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

引続く公共投資額縮減の影響を受け、仮設材リース市場の縮小が続くなかで、当社は、従前より掲げております「提案型営業」「地域密着型営業」の基本戦略を継続することはもとより、収益力の拡大を目指し、工事、加工分野に傾注すると共に、保有資機材の効率運用、総合的な受注条件の改善、事業所及び人員の適正化、業績成果主義の一層の徹底、ISOの全国展開、統一業務処理フローの定期的見直し等により、企業体質の一層の強化充実を図ります。また建設市場環境の変化に対応した業際分野事業を拡大すべく新工法・新技術・新商品等の開発、導入にも積極的に取り組んでまいります。また利益配分に関する基本方針に従い、今後も自己株式の取得は必要であると認識しております。

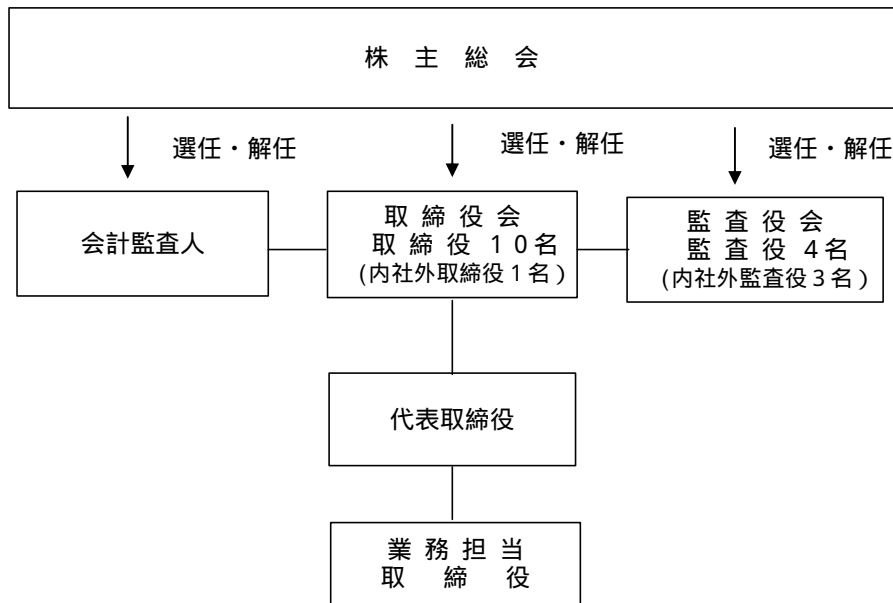
(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動における法令の遵守、企業倫理の重要性を十分認識しており、経営環境の変化に迅速・的確に対応し、株主重視の公正で健全な経営を行う経営システムの構築維持を図り、株主総会、取締役会、監査役会においては経営上の意思決定およびその執行状況の監督、順法性等に対するチェック機能の充実を重点課題として取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

当社は監査役制度を採用しております。当社における経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



取締役会につきましては、平成15年6月開催の第55回定時株主総会におきまして、取締役を2名減らし、社外取締役1名を含む10名体制としました。この陣容は迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適切な規模であると考えております。なお毎月の取締役会には、社外取締役と監査役が出席しております。さらに業務担当取締役における、意思決定の迅速な執行とチェックの充実を図るため、取締役による業務報告と連絡の会議を各月において定期的に開催しております。

監査役におきましては、社外監査役1名を含む常勤監査役2名と非常勤の社外監査役2名の体制をとり、各監査役は取締役会や社内重要会議に出席するほか、公認会計士監査への立会い、決裁書類を始め重要書類の閲覧等十分な監査ができる体制をとっております。

また監査室による内部業務監査を実施しております。

次に、弁護士・会計監査人等第三者の関与状況ですが、重要な法的課題やコンプライアンス事項につきましては、必要に応じ、適宜顧問弁護士に相談、対処しております。また会計監査人は、東邦監査法人を選任しております。期末監査、期中監査ともに公正かつ厳正な監査を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、好調な輸出やデジタル家電を始めとする製造業の設備投資、株価の回復等により景気回復への動きがみられましたが、失業率の高止まり、個人消費の低迷、デフレの継続等もあり、内需全般が回復するには至らず、業種間、地域間において大きな業績格差が存在しました。

建設業界におきましては、公共投資の抑制による市場の縮小が続き、それぞれの地域において熾烈な受注競争が続きました。

当建材リース業界におきましては、当期も建設会社の受注競争と仮設資材市場縮小の影響から低迷した状況下で推移しました。

こうした状況の中で、当社はグループ一体となった総合的な経営努力を重ねてまいりました。とりわけ従来から力を入れております「提案型営業」「地域密着型営業」に加え、収益性を強く意識して、保有資機材の効率運用や与信管理に力を注ぎました。

組織面の施策といたしましては、本店・東京支店の業務組織の見直し、群馬県を中心とした営業力強化のために前橋出張所を開設いたしました。設備面の施策といたしましては、鉄骨加工の営業力強化のため、横浜工場建屋の増築と鉄骨加工設備の増設、さらに石川県金沢地区におきましては、より効率的な資材供給のため金沢工場を移設いたしました。

また建設会社との電子商取引の推進に加え、当社を中心とする一部仕入先・協力会社との間においても電子商取引を推進し事務の効率化を図るとともに、あらゆる面の経費削減にも努めてまいりました。このような諸施策を行いました結果、連結売上高は、33,199百万円（前年同期比2.4%減）と前年同期を下回りましたが、売上総利益は17.6%と率で前年同期比0.4%改善でき、額においては、ほぼ前年並みの5,852百万円（前年同期比0.0%減）となりました。販売費及び一般管理費として4,922百万円（前年同期比3.1%減）を計上し、営業利益は930百万円（前年同期比20.4%増）となりました。営業外損益の部におきましては、コミットメント・ライン契約締結により借入金を返済、支払利息の削減ができましたこと等により、経常利益は906百万円（前年同期比23.7%増）確保できました。特別利益に投資有価証券売却益29百万円、特別損失に、ゴルフ会員権預託保証金貸倒引当金繰入額122百万円、遊休土地の評価損35百万円等を計上し、法人税等を加減した結果、当期純利益は354百万円（前年同期比83.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,687百万円となり、前期末より627百万円増加いたしました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益710百万円、減価償却費321百万円、売上債権の減少額889百万円等による増加と法人税等の支払額346百万円等による減少を加減した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,864百万円となり、前期比736百万円増加いたしました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資有価証券の売却による収入95百万円、保険の解約等を含むその他投資の売却による収入188百万円等と横浜工場建屋増設等を含む有形・無形固定資産の取得による支出193百万円等を加減した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは51百万円の収入となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

前期に続き借入金の返済を進めたことによる短期借入金の返済による支出880百万円、自己株式の取得による支出158百万円、配当金の支払額249百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,288百万円の支出となりました。

<各種指標推移>

当社の自己資本比率他主たる指標の推移は下記の通りであります。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
自己資本比率(%)	48.7	51.4	56.3	57.7
時価ベースの自己資本比率(%)	11.3	11.2	11.9	19.4
債務償還年数(年)	32.5	4.8	5.8	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.1	16.1	10.2	22.4

(注)

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
 株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株数を控除)
 有利子負債 : 利子を払っている全ての負債
 利払い : キャッシュ・フローの計算書の利息の支払額

(3)次期の見通し

わが国経済は、輸出関連の製造業に牽引され全体としては景気回復傾向が持続する見通しではありますが、中国経済や為替の動向、雇用回復の遅れなど、不透明な要因も少なくありません。

建設業界におきましては、引き続き公共工事への投資額縮減の影響、首都圏における大型オフィスビル中心の再開発案件の一巡等による市場の縮小に伴い、受注競争激化が続くものと思われます。このため建設市場の影響を直接受ける当建材リース業界も、同様に市場の縮小に加え仮設用鋼材の調達価格上昇圧力等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境下、当社は顧客である建設会社のニーズに適時的確に応えることのできる、資機材の提供をはじめ、工事施工、鉄骨加工、技術の提供を行うほか、新事業年度からは当社の提供する山留図面がそのまま建設各社で利用できるAutoCADによる山留システムを稼働させ、高付加価値の商品提供を通じ、得意先の一層の信頼確保にも努めてまいります。社内におきましては、ISOの考え方をベースに業務フロー・効率性を見直しを行うと共に、一層の経費の削減にも努め、長期安定的な収益力の向上を図る所存であります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高32,600百万円、経常利益780百万円、当期純利益370百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	(30,613)	70.0	(30,187)	70.2	(426)
1 現 金 及 び 預 金	1,060		1,687		627
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	15,537		14,648		889
3 た な 卸 資 産	13,845		13,650		195
4 繰 延 税 金 資 産	120		147		26
5 そ の 他	147		203		56
貸 倒 引 当 金	98		150		52
固 定 資 産	(13,121)	30.0	(12,813)	29.8	(307)
1 有 形 固 定 資 産	(10,108)	23.1	(9,930)	23.1	(178)
(1) 建 物 及 び 構 築 物	1,885		1,830		54
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	941		866		74
(3) 土 地	7,215		7,176		38
(4) そ の 他	66		55		10
2 無 形 固 定 資 産	41	0.1	104	0.2	62
3 投 資 そ の 他 の 資 産	(2,971)	6.8	(2,779)	6.5	(192)
(1) 投 資 有 価 証 券	1,196		1,514		318
(2) 繰 延 税 金 資 産	384		234		149
(3) そ の 他	1,879		1,514		364
貸 倒 引 当 金	488		484		3
資 産 合 計	43,735	100.0	43,001	100.0	734

(単位:百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	(18,600)	42.5	(17,715)	41.2	(885)
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	9,950		9,951		0
2 短 期 借 入 金	6,570		5,690		880
3 未 払 法 人 税 等	329		385		55
4 賞 与 引 当 金	263		257		5
5 そ の 他	1,486		1,431		55
固 定 負 債	(467)	1.1	(482)	1.1	(15)
1 繰 延 税 金 負 債	65		65		
2 退 職 給 付 引 当 金	66		132		66
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	234		176		58
4 連 結 調 整 勘 定			21		21
5 そ の 他	100		86		13
負 債 合 計	19,067	43.6	18,197	42.3	869
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	47	0.1			47
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,626	8.3	3,626	8.4	
資 本 剰 余 金	5,205	11.9	5,205	12.1	0
利 益 剰 余 金	16,014	36.6	16,118	37.5	104
その他有価証券評価差額金	31	0.1	206	0.5	237
自 己 株 式	194	0.4	353	0.8	158
資 本 合 計	24,620	56.3	24,803	57.7	182
負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	43,735	100.0	43,001	100.0	734

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増減
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額
売上高		34,001	100.0	33,199	100.0	801
売上原価		28,148	82.8	27,346	82.4	801
売上総利益		5,853	17.2	5,852	17.6	0
販売費及び一般管理費		5,080	14.9	4,922	14.8	158
営業利益		772	2.3	930	2.8	157
営業外収益						
1 受取利息配当金		13		27		
2 有価証券売却益		0				
3 連結調整勘定償却				7		
4 その他		89	103	100	134	30
営業外費用						
1 支払利息		116		78		
2 その他		27	144	80	158	14
経常利益		732	2.2	906	2.7	173
特別利益						
1 固定資産売却益				3		
2 投資有価証券売却益		3	3	29	33	29
特別損失						
1 固定資産売却除却損		7		41		
2 固定資産評価損				35		
3 投資有価証券売却損		17				
4 投資有価証券評価損		148		15		
5 預託保証金貸倒引当金繰入額		92		122		
6 役員退職慰労引当金繰入額				7		
7 早期退職奨励金		266	0.8	7	228	37
税金等調整前当期純利益		469	1.4	710	2.1	240
法人税、住民税及び事業税		346		402		
法人税等調整額		65	281	38	363	82
少数株主損失		4	0.0	7	0.0	2
当期純利益		193	0.6	354	1.1	161

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増 減
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		5,205		5,205	
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益			0	0	0
資本剰余金期末残高		5,205		5,205	0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		16,079		16,014	65
利益剰余金増加高					
1 当期純利益	193	193	354	354	161
利益剰余金減少高					
1 配当金	259	259	249	249	9
利益剰余金期末残高		16,014		16,118	104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

区 分	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前当期純利益	469	710	240
2	減価償却費	347	321	26
3	貸倒引当金の増加(減少)額	124	48	172
4	賞与引当金の増加(減少)額	49	5	55
5	役員退職慰労引当金の増加(減少)額	16	58	74
6	退職給付引当金の増加額	49	66	17
7	連結調整勘定償却額	-	7	7
8	固定資産売却益	-	3	3
9	固定資産売却除却損	7	41	33
10	固定資産評価損	-	35	35
11	投資有価証券売却益	3	29	25
12	投資有価証券売却損	17	-	17
13	投資有価証券評価損	148	15	133
14	受取利息及び受取配当金	13	27	13
15	支払利息	116	78	38
16	売上債権の減少額	511	889	377
17	たな卸資産の減少額	1,223	191	1,031
18	仕入債務の減少額	1,551	4	1,546
19	その他資産の減少額	242	139	103
20	その他負債の減少額	54	133	79
小 計		1,452	2,266	814
21	利息及び配当金の受取額	14	27	12
22	利息の支払額	110	83	27
23	法人税等の支払額	229	346	117
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,127	1,864	736
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	投資有価証券の取得による支出	500	-	500
2	投資有価証券の売却による収入	39	95	55
3	有形・無形固定資産の取得による支出	176	193	16
4	有形固定資産の売却による収入	2	2	0
5	子会社株式の取得による支出	-	11	11
6	貸付による支出	50	-	50
7	貸付金の回収による収入	4	8	3
8	その他投資の取得による支出	64	38	26
9	その他投資の売却による収入	65	188	123
投資活動によるキャッシュ・フロー		678	51	730
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入金の返済による支出	3,010	880	2,130
2	自己株式取得による支出	193	158	35
3	配当金の支払額	258	249	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,462	1,288	2,174
現金及び現金同等物の増加(減少)額		3,013	627	3,641
現金及び現金同等物の期首残高		4,074	1,060	3,013
現金及び現金同等物の期末残高		1,060	1,687	627

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社は、フジ運輸株式会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの………移動平均法による原価法

デリバティブ………時価法

たな卸資産

建設資材………先入先出法による原価から減耗費を控除する方法

商品・貯蔵品………総平均法による原価法

未成工事支出金………個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産………定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産・投資その他の資産

…定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金………従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金………役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程にもとづき期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

… リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………金利スワップは繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………借入金の利息

ヘッジ方針……………主として当社の「社内管理規程」にもとづき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

… ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し両者の変動額等を基礎に判定しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

の方法……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、2年間で均等償却しております。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から連結子会社の内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、過年度相当分は特別損失に、当連結会計年度相当分は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益は1百万円少なく、税金等調整前当期純利益は8百万円少なく計上されております。

注 記 事 項

1. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	9,905 百万円	9,956 百万円
偶発債務		
従業員住宅資金借入保証	16 百万円	13 百万円
受取手形裏書譲渡高	7 百万円	百万円
発行済み株式総数		
普通株式	43,186,276株	43,186,276株
自己株式数	1,530,828株	2,508,051株

2. 連結損益計算書関係

販売費及び一般管理費のうちの 主要な費目及び金額	前連結会計年度	当連結会計年度
給料報酬	2,397 百万円	2,253 百万円
福利厚生費	617 百万円	618 百万円

3. 連結キャッシュフロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	1,060 百万円	1,687 百万円
現金及び現金同等物	<u>1,060 百万円</u>	<u>1,687 百万円</u>

<リース取引関係>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)		
	車両	工具 器具 備品	合計	車両	工具 器具 備品	合計
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
取得価額相当額	1 8 2	4 8 3	6 6 6 百万円	1 4 9	4 9 8	6 4 8 百万円
減価償却累計額相当額	1 1 5	2 0 7	3 2 3 百万円	1 1 4	2 8 4	3 9 8 百万円
期末残高相当額	<u>6 6</u>	<u>2 7 6</u>	<u>3 4 3 百万円</u>	<u>3 5</u>	<u>2 1 4</u>	<u>2 5 0 百万円</u>
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			同左		
未経過リース料期末残高相当額						
1 年 以 内		1 1 1 百万円			1 0 1 百万円	
1 年 超		<u>2 3 2 百万円</u>			<u>1 4 8 百万円</u>	
合 計		3 4 3 百万円			2 5 0 百万円	
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			同左		
支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料		1 1 4 百万円			1 1 1 百万円	
減価償却費相当額		1 1 4 百万円			1 1 1 百万円	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			同左		

<セグメント情報>

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社及び連結子会社は、シートパイル、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板など建設基礎工事事用仮設資材の販売、賃貸、加工および運送、ならびに土木建築工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社及び連結子会社が提供する商品・役務は建設現場に関連するものでありその性質、市場を考慮すると、単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、作成しておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

<関連当事者との取引>

主 要 株 主

会社名	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
三井物産株式会社	百万円 192,487	総合商社	直接 12.2%	間接 0.0%	兼任 1人	建設基礎工事事用仮設資材の販売及び賃貸等 建設基礎工事事用仮設資材の仕入
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期末残高
			百万円		百万円	百万円
	営業取引	建設基礎工事事用仮設資材の販売及び賃貸等	173	売掛金	360	
		建設基礎工事事用仮設資材の仕入	2,646	買掛金	308	757

(注) 取引金額には消費税等は含んでおりませんが、残高については消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建設基礎工事事用仮設資材の販売及び賃貸等については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。
- (2) 建設基礎工事事用仮設資材の仕入については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。

< 税効果会計関係 >

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 93</p> <p>未払事業税 27</p> <p>その他 <u>6</u></p> <p>繰延税金資産小計 126</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 <u>6</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>120</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 171</p> <p>役員退職慰労引当金 95</p> <p>退職給付引当金 402</p> <p>その他有価証券評価差額金 21</p> <p>その他 <u>20</u></p> <p>繰延税金資産小計 711</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 212</p> <p>退職給付信託設定益 <u>114</u></p> <p>繰延税金負債小計 326</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>384</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>資本連結評価差額 65</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 104</p> <p>未払事業税 33</p> <p>その他 <u>16</u></p> <p>繰延税金資産小計 153</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 <u>6</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>147</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 159</p> <p>役員退職慰労引当金 71</p> <p>退職給付引当金 429</p> <p>その他 <u>39</u></p> <p>繰延税金資産小計 700</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 210</p> <p>退職給付信託設定益 114</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>140</u></p> <p>繰延税金負債小計 465</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>234</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>資本連結評価差額 65</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 10.5 %</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.6 %</p> <p>住民税均等割 7.4 %</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.9 %</p> <p>その他 0.6 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>59.8</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4 %</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.3 %</p> <p>住民税均等割 4.7 %</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.3 %</p> <p>その他 1.0 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>51.1</u> %</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が3百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>

<有価証券関係>

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	179	220	40	618	973	354
	債 券 その他						
	小 計	179	220	40	618	973	354
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	537	444	93	27	19	8
	債 券 その他	8	8				
	小 計	546	452	93	27	19	8
合 計		726	673	52	646	992	346

当会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	売却額	53
売却益の合計	3	29
売却損の合計	17	

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場有価証券 (店頭売買株式を除く)	522	522
合 計	522	522

<デリバティブ取引関係>

(前連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

金 利 関 連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

(当連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

金 利 関 連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

<退職給付関係>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社は厚生年金基金制度にも加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
退職給付債務	3,433	退職給付債務	3,038
年金資産(退職給付信託を含む)	1,814	年金資産(退職給付信託を含む)	2,443
未認識数理計算上の差異	1,552	未認識数理計算上の差異	982
退職給付引当金	66	未認識過去勤務債務	519
		退職給付引当金	132

(注)子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
勤務費用	166	勤務費用	171
利息費用	94	利息費用	82
期待運用収益	69	期待運用収益	60
数理計算上の差異の費用処理額	69	数理計算上の差異の費用処理額	120
退職給付費用	259	過去勤務債務の費用処理額	37
		退職給付費用	276

(注)1.当社において退職一時金制度における給付水準の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
2.退職給付費用以外に早期退職奨励金7百万円を支払っております。

(注)子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.00%	割引率	2.50%
期待運用収益率	4.00%	期待運用収益率	4.00%
数理計算上の差異の処理年数	15年	過去勤務債務の額の処理年数	15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしています。)		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしています。)	
		数理計算上の差異の処理年数	15年
		(同左)	

<継続企業の前提>

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

出荷直前に取引契約の締結を行なうという業界の慣習、取引形態の特殊性により受注高の集計は行なっておりません。

(2) 販売の状況

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額	構成比%	金額	構成比%
販売		17,018	50.0	17,003	51.2
賃貸		4,066	12.0	3,500	10.6
工事		6,591	19.4	6,520	19.6
加工受託		2,986	8.8	2,970	8.9
運送受託		3,337	9.8	3,204	9.7
計		34,001	100.0	33,199	100.0

(注)営業収益の形態別内訳であります。